

総 合 政 策 学 部

大川 昌利

講演

1. 大川昌利: キャッシュレス決済の現状と未来. 杏林大学公開講演会. 羽村. 2022年2月11日.

論文

1. 大川昌利: デジタル通貨と通貨主権. 杏林社会科学研究. 37(1). 1-20. 2021年11月.
その他 (学会等および社会における主な活動)
1. 大川昌利 (書評): 資本主義と危機. 時事通信社より地方紙配信. 2021年7月.
2. 大川昌利 (書評): クソつたれ資本主義が倒れたあとの、もう一つの世界. 時事通信社より地方紙配信. 2021年10月.

その他 (団体役員)

1. (委員) 全国銀行協会金融経済教育活動懇談会

川村 真理

論文

1. 川村真理: 難民認定再申請と在留期間の更新. 令和2年度重要判例解説 (ジュリスト4月臨時増刊). 1557号. 234-235. 2021年4月.
2. 川村真理: 庇護申請者に係る実効的手続保障—F.G.対スウェーデン判決. 人権判例報. 2号. 32-39. 2021年6月.

著書

1. 川村真理: SDGsと国連. ポストコロナ社会とSDGs. 川村真理・北島勉編. 弘文堂. 2022年. 1-14.

北島 勉

講演

1. Kitajima T.: Changing role of pharmacy and pharmacists in Japan. A special lecture for graduate students and researchers, Faculty of Pharmaceutical Sciences, Khon Kaen University, Thailand, December 11, 2021.
2. Kitajima T.: Updates on Long-Term Care System in JAPAN: healthcare workers. A special lecture at Shirindhorn College of Public Health, Thailand, December 13, 2021.
3. Kitajima T.: Overview of the long-term care system in Japan. A special lecture at the Faculty of Nursing, Mae Fah Luang University, Thailand, December 15, 2021.

論文

1. Tran, TH., Kitajima, T., Sawada T., and Miyakubi H.: Mental health and associated factors for Vietnamese migrants in Japan during the COVID-19 pandemic: a comparative analysis on resident status. 日本公衆衛生学会. 2021. DOI: <https://doi.org/10.21203/rs.3.rs-1552849/v1>

著書

1. 北島勉: NGOによるSDGsの取り組み. ポストコロナ社会とSDGs. 川村真理・北島勉編. 弘文堂. 2022年. 63-80.
2. 北島勉: ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ. ポストコロナ社会とSDGs. 川村真理・北島勉編. 弘文堂. 2022年. 83-98.

報告書

1. 令和3年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV検査と医療のアクセス改善資する多言語対応モデルの構築に関する研究」総括・分担研究報告書 2022年3月
2. 令和元年～3年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV検査と医療のアクセス改善資する多言語対応モデルの構築に関する研究」総合研究報告書 2022年3月

その他

1. (名誉博士号) タイ国コンケン大学. 2021年9月1日.

木暮 健太郎

論文

1. 木暮健太郎: 少数派内閣の常態化?: 2021年カナダ下院議会選挙の結果から. 杏林大学社会科学研究. 37(2). 43-60. 2022年2月.

著書

1. 木暮健太郎: SDGsと地方自治体. ポストコロナ社会とSDGs. 川村真理・北島勉編. 弘文堂. 2022年. 49-62.

内藤 高雄

講演

1. 内藤高雄: いま、フランス会計を研究する意義—国外での協調性と国内での秩序性との均衡— (最終報告). 国際会計研究学会第38回全国大会. 西宮・オンライン. 2021年10月10日.

論文

1. 内藤高雄: フランスにおける会計標準化の起点. 杏林社会科学研究. 37(2). 1-22. 2022年2月.

西 孝

講演

1. 西孝: クリティカルシンキングで考える経済現象. 三鷹中央防災公園・元気創造プラザ市民大学事業・総合コース. 三鷹. 2021年7月2日.

著書

1. 西孝: ポストコロナの経済成長. ポストコロナ社会とSDGs. 川村真理・北島勉編. 弘文堂. 2022年. 245-259.

その他

1. 西孝: そして誰もがケインジアンになった. 世界経済評論IMPACT. 国際貿易投資研究所. Web公開. 2021年4月12日.
2. 西孝: そして誰もが社会民主主義者になった. 世界経済評論IMPACT. 国際貿易投資研究所. Web公開. 2021年7月5日.
3. 西孝: 定常状態と脱成長は、忘れた頃にやってくる. 世界経済評論IMPACT. 国際貿易投資研究所. Web公開. 2021年10月11日.
4. 西孝: ヴォルテールの死角. 世界経済評論IMPACT. 国際貿易投資研究所. Web公開. 2022年2月14日.

劉 迪

講演

1. 劉迪: ポストコロナ時代の国際的な人の移動. 日本華人教授会議2021年次国際シンポジウム. オンライン. 2021年11月6日.
2. 劉迪: 日本の華文教育について. 日本華文教育協会年度大会. 東京. 2021年12月9日.
3. 劉迪: 技術と世界秩序. 高知工科大学. オンライン. 2021年12月14日.
4. 劉迪: 平成時代の日本—経済と社会的視角. 日中科学技術交流センター. オンライン. 2022年3月13日.
5. 劉迪: 社会科学と自然科学の研究方法論. 心智提昇研究会. オンライン. 2022年3月27日.

その他

1. (論説) 中日两国政治信任将会倒退?. 新民週刊. 2021年4月7日.
2. (コメント) 第5回国際華文教育シンポジウムの開催について. 暨南大学日本学院. 東京. 2021年11月20日.
3. (論説) 关于东京奥运的幻想与实话. 新民週刊. 2021年5月19日.
4. (論説) 日本媒体眼中的G7. 新民週刊. 2021年6月16日.
5. (論説) 东京接种记. 新民週刊. 2021年7月14日.
6. (論説) 疫情重创日本大学“第二灵魂”. 新民週刊. 2021年10月13日.
7. (論説) 地方真能胜利吗?. 新民週刊. 2021年11月10日.

- (コメント) the Asia-Pacific Economic Co-operation CEO Summitの開催について. 新華通信社. 2021年11月11日.
- (論説) 日本: “亚洲一体”的观望者或促进者. 新民週刊. 2021年12月8日.
- (コメント) 国際関係の民主化について. 新華通信社. 2021年12月16日.
- (論説) 为何托德深受日本舆论青睐?. 新民週刊. 2022年2月17日.
- (コメント) AIと社会. 心智提昇研究会. 2022年2月17日.
- (論説) 日本左翼去哪儿了?. 新民週刊. 2022年3月23日.
- (コメント) 北京冬オリンピックの開催について. 新華通信社. 2022年3月14日.

渡辺 剛

講演

- 渡辺剛: 温暖化と北極圏の地政学. 杏林大学公開講演会. オンライン. 2021年10月20日.
- 渡辺剛: 21年台湾情勢の回顧. (財)世界政経調査会・国際情勢研究所中国研究会 (内閣府) 中国研究会. 東京. 2022年1月27日.

その他

- (メディア出演) 台湾の対外関係に関する解説 (電話出演). 荻上チキ・Session . TBSラジオ. 2021年11月4日.

糟谷 崇

論文

- 糟谷崇: スタートアップ企業研究のアジェンダ再考. 杏林大学社会科学研究所. 37 (3・4合併号). 57-74. 2022年3月.

発表

- 糟谷崇: 企業家像に関する一考察: CxO活用の観点から. 経営哲学学会第38回全国大会 (統一論題セッション1「日本国内から見た企業 (家) に求められている役割と意義」). オンライン. 2021年9月6日.

北田 真理

講演

- 北田真理: 英国における親による子の連れ去り. 自由民主党 虐待等に関する特命委員会 (第50回). 東京・オンライン. 2021年5月18日.
- 北田真理: 大切な人権 新型コロナウイルス禍での女性と子供の今一憲法・民法 (家族法) の視点を中心に. 羽村市公開講座. 羽村・オンライン. 2021年9月5日.

著書

- 北田真理: ジェンダー格差をなくす教育のあり方. ポストコロナ社会とSDGs. 川村真理・北島勉編. 弘文堂. 2022年. 149-164.

島村 直幸

講演

- 島村直幸: バイデン政権のインド太平洋戦略. 杏林大学公開講演会. オンライン. 2022年1月22日.

論文

- 島村直幸: リベラルな国際秩序は、はたして維持されるのか?. 法学新報 (星野智先生退職記念論文集). 128 (9). 239-285. 2022年3月.

著書

- 島村直幸 (単著) : <教養>としての国際関係入門. 一藝社. 2021年.

長谷部 弘道

講演

- Hiro-michi Hasebe, Kenichi Miyata: Changing Aims, Changing Hands: A Comparative Analysis between the GE and Hitachi Executive Training Systems. World Congress of Business History. Kyoto. Online. September 11 2021.
- 長谷部弘道: 自衛消防組織の諸機能—日立製作所笠戸工場を事例に—. 第57回経営史学会大会. オンライン. 2021年12月4日.
- 長谷部弘道: 「企業コミュニティ」における自衛消防隊—日立製作所を事例に. 日本社会学会第94回大会. オンライン. 2021年11月13日.

半田 英俊

論文

- 半田英俊: 明治13年 外債募集決の背景. 杏林社会科学研究所. 37 (2). 61-72. 2022年2月.

著書

- 半田英俊 (単著) : 明治外債史の研究. 一藝社. 2022年.

三浦 秀之

講演

- Hideyuki Miura: Trilateral Security Cooperation in the Post COVID-19 Era. 2021 The Network of China, Japan, S. Korea Trilateral Cooperation Conference. 2021 November 22th.
- Hideyuki Miura: Establishing Multilateral and Regional Rules on Digital Trade: The Role of Japan and Middle Powers. International Conference on Indo-Pacific Geo Economic Competition. USA. May 15th, 2021.
- 三浦秀之: デジタル貿易をめぐる多国間および地域間のルール形成. 亜細亜大学アジア研究所「貿易投資と安保研究会 (第9回)」. 2021年8月21日.
- 三浦秀之: アジア太平洋のデジタル貿易協定の動向. 第58回太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会総会. オンライン. 2022年3月24日.

論文

- 三浦秀之: TPP 交渉参加をめぐる各国の動機と政策意思決定過程. 杏林社会科学研究所. 37 (3・4). 75-113. 2022年2月.

著書

- 三浦秀之: 公平な多角的貿易体制. ポストコロナ社会とSDGs. 川村真理・北島勉編. 弘文堂. 2022年. 229-244.

大西 健司

著書

- 大西健司 (分担執筆) : 構造としての差別と法政策. ポストコロナ社会とSDGs. 川村真理・北島勉編. 弘文堂. 2022年. 133-148.

尾崎 愛美

講演

- 尾崎愛美: 顔認証技術をめぐる法的規制の現状と課題. 市民生活の自由と安全研究会. オンライン. 2021年5月22日.
- 尾崎愛美: 捜査機関の取得する顔情報の利用に対する法的規制—米国との比較を中心に. 越境捜索研究会. オンライン. 2021年6月26日.
- 尾崎愛美: 犯罪防止かプライバシー—AI時代の到来. 杏林大学公開講演会. オンライン. 2021年12月4日

論文

1. 尾崎愛美 (コラム) : 顔認証技術の規制に関する最新動向. デジタル・フォレンジック研究会. 677. Web公開. 2021年8月.
2. 尾崎愛美: 顔認証技術をめぐる法的規制の現状と課題. 画像ラボ. 32 (9) . 6-11. 2021年9月.
3. 尾崎愛美: 位置情報取得捜査に関する米国最高裁判決とその意義—顔認証技術を利用した捜査への影響を中心に—. 情報ネットワーク・ローレビュー. 20. 50-62. 2021年11月.
4. 尾崎愛美: 近時の米国におけるモザイク理論の展開(1). 杏林社会科学研究所. 37 (1) . 33-50. 2021年11月.

著書

1. 尾崎愛美 (分担執筆) : Society5.0時代のガバナンス・イノベーション. ポストコロナ社会とSDGs. 川村真理・北島勉編. 弘文堂. 2022年. 201-213.

報告書

1. 尾崎愛美: 2020年度 ヒューマン・ライツ・バイ・デザインの社会実装に関するチェックポイントリストの検討 最終報告書. NEC-AIと法研究会 (日本電気株式会社, 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート) .

その他

1. (監事・主査) デジタル・フォレンジック研究会.
2. (実行委員) 情報ネットワーク法学会.
3. (有識者委員) 警察政策研究センター警察行政・法政策に関する研究会分科会 (若手研) .
4. (委員) 国立医薬品食品衛生研究所研究倫理審査委員会.
5. (インタビュー, 取材協力) : 便利で不気味、AIの両義性 人との共同作業が不可避. 日本経済新聞朝刊. 2021年5月17日.
6. (インタビュー, 取材協力) : データ使用 ルールは 顔認識 監視社会へリスク 米欧、捜査活用に規制. 読売新聞朝刊. 2021年8月26日.

加藤 拓

論文

1. 加藤拓: ミニボックス型リテーラーの出店戦略類型と収益性の関連～外食サービス業におけるコロナ禍の影響～. 杏林大学社会科学研究所. 37 (1) . 21-34. 2021年11月.

ウォン・チュンメイ

論文

1. Chunmei Huang : An Intermediate Japanese Learner's Difficulties with Comprehending Authentic YouTube Videos: A Case Study. 杏林大学社会科学研究所. 37 (3-4) . 115-140. 2022年3月.

松井 孝太

講演

令和2年度追加分

1. 松井孝太: 2020年大統領選挙: 政治状況の変化と継続. 東京財団政策研究所ウェビナー. オンライン. 2020年11月11日.

論文

1. 松井孝太: 象のカーブ (エレファントカーブ). 山川歴史PRESS. 第6号. 19-21. 2022年2月.

令和2年度追加分

1. 松井孝太: 分断の矛盾噴き出すアメリカ. 外交. 61. 56-59. 2020年5月.
2. 松井孝太: コロナ禍と米国の医療保険・病気休業制度. 月刊経団連. 2020年7月号. 38-39. 2020年7月.
3. 松井孝太: いまを読む5冊: 米国社会の分断と政治的混乱はいかに引き起こされたか. 外交. 62. 144-145. 2020年7月.
4. 松井孝太: コロナ禍と社会保障: 米国の医療保険制度と病気休

暇制度を中心に. 杏林社会科学研究所. 36 (1-2) . 93-101. 2020年10月.

著書

1. 松井孝太: 日本政府によるSDGsの取り組み. ポストコロナ社会とSDGs. 川村真理・北島勉編. 弘文堂. 2022年. 17-31.
2. 松井孝太: 労働組合 - 法的権利をめぐる党派対立の激化. アメリカ政治の地殻変動: 分極化の行方. 久保文明・中山俊宏・山岸敬和・梅川健編. 東京大学出版会. 2021年. 156-169.
3. 松井孝太: 50州にみる大きな政府と小さな政府. 50州が動かすアメリカ政治. 久保文明・21世紀政策研究所編著. 勁草書房. 2021年. 79-99.
4. 松井孝太: 労働組合と労働者の権利の多様性. 50州が動かすアメリカ政治. 久保文明・21世紀政策研究所編著. 勁草書房. 2021年. 101-121.

令和2年度追加分

1. 松井孝太: アイデンティティ・ポリティクスの激化. トランプ政権の分析: 分極化と政策的収斂との間で. 久保文明編. 日本評論社. 2021年. 37-52.

その他

令和2年度追加分

1. 松井孝太: アメリカ大統領選挙: 民主党バイデンと労働者票の展望. 東京財団政策研究所論考. Web公開. 2020年5月20日.
2. 松井孝太: 共和党全国大会とトランプ再選の展望. 東京財団政策研究所論考. Web公開. 2020年8月20日.
3. 松井孝太: 繰り返された大統領選挙前世的論調査の苦戦. 東京財団政策研究所論考. Web公開. 2021年1月12日.